



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,374	10.1	695	△2.6	774	△4.7	269	△33.9
22年3月期	18,500	△2.5	714	93.9	812	81.9	407	332.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.70	—	3.8	5.9	3.4
22年3月期	64.64	—	6.0	5.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,627	7,210	57.1	1,144.02
22年3月期	13,430	6,992	52.1	1,109.42

(参考) 自己資本 23年3月期 7,210百万円 22年3月期 6,992百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	329	△50	△286	2,748
22年3月期	2,533	△59	△1,697	2,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	15.5	0.9
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	23.4	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△22.9	130	△79.2	160	△76.3	50	△72.3	7.93
通期	17,530	△14.0	270	△61.2	330	△57.4	110	△59.1	17.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「4. 財務諸表 (7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,306,000 株	22年3月期	6,306,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,307 株	22年3月期	3,277 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	6,302,708 株	22年3月期	6,302,723 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が一部で見られたものの、長引く円高や依然として厳しい雇用環境、緩やかなデフレ状態の継続等、景気は不透明な状態で推移いたしました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災が全国規模で大きな影響を及ぼし、企業活動の混乱と停滞を余儀なくされました。

このような経営環境のなか、当社は、主力販売先である公共分野の学校給食関連からの受注が若干下振れするものの底堅く推移するなか、民間分野においても、外食産業関連の主要顧客から多店舗に及ぶ設備導入工事を受注し、売上高は過去最高の203億74百万円（前年同期比10.1%増）を達成いたしました。

一方で、デフレ環境のもと、厳しい受注競争の影響から利益率は悪化し、営業利益は6億95百万円（前年同期比2.6%減）に留まり、経常利益も7億74百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、投資有価証券評価損も発生したことから、当期純利益は2億69百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災が、わが国経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。

このような環境のなかで、当社をとりまく環境は、震災に伴い中止や延期される物件が見られたり、顧客に設備投資計画を見直す動向が見られるなど、先行きが極めて不透明な厳しいものとなる見通しであります。

このような状況のなかで、当社は、主力マーケットである学校給食関連向けの営業戦略製品である「カゴごと洗える大型食器洗浄機」の拡販に加え、省エネタイプの洗浄機の開発に特に力を入れてまいります。このような取り組みを通して、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高175億30百万円、営業利益2億70百万円、経常利益3億30百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、126億27百万円（前年同期比8億3百万円減）となりました。これは主に売掛金が3億66百万円増加したものの、受取手形が3億56百万円、商品及び製品が1億96百万円、仕掛品が3億56百万円、投資有価証券が1億38百万円減少したことなどによるものです。

また、負債は、54億16百万円（前年同期比10億21百万円減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形が3億49百万円、買掛金が1億70百万円、前受金が2億67百万円、長期借入金が8億94百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27億48百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億29百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額が4億37百万円、売上債権の増加額が2億55百万円、法人税等の支払額が5億15百万円となったものの、税引前当期純利益が5億92百万円、たな卸資産の減少額が5億78百万円、投資有価証券評価損が1億66百万円、減価償却費が94百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が33百万円、投資有価証券の取得による支出が7百万円、その他投資の増加による支出が11百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億86百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が2億円あったものの、短期借入金の返済による支出が2億円、長期借入金の返済による支出が2億2百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	55.9	45.0	52.1	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	18.6	9.2	14.0	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	89.1	14.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成19年3月期は連結ベース、平成20年3月期以降は個別ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

2. 企業集団の状況

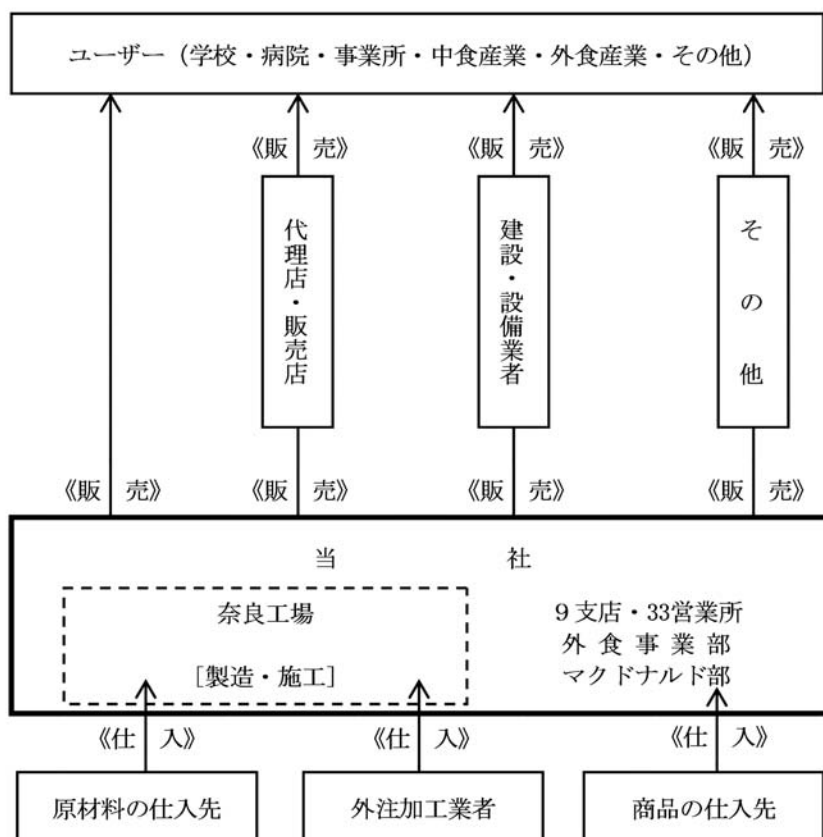
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越えるために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,012	※1 2,748,364
受取手形	829,786	473,125
売掛金	3,635,113	4,001,772
商品及び製品	882,160	686,113
仕掛品	777,669	421,020
原材料及び貯蔵品	226,427	200,819
前渡金	86,756	23,169
前払費用	38,975	54,446
繰延税金資産	132,012	141,353
その他	7,429	26,108
貸倒引当金	△5,086	△4,533
流動資産合計	9,368,258	8,771,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,823,566	1,838,883
減価償却累計額	△1,331,300	△1,362,411
建物(純額)	※1 492,265	※1 476,472
構築物	141,383	141,343
減価償却累計額	△128,536	△130,456
構築物(純額)	12,846	10,886
機械及び装置	647,835	648,313
減価償却累計額	△564,036	△579,512
機械及び装置(純額)	83,798	68,800
車両運搬具	29,752	29,752
減価償却累計額	△28,176	△29,023
車両運搬具(純額)	1,575	729
工具、器具及び備品	329,667	328,962
減価償却累計額	△288,107	△297,051
工具、器具及び備品(純額)	41,559	31,910
土地	※1, ※2 2,363,610	※1, ※2 2,363,610
リース資産	87,771	94,545
減価償却累計額	△14,017	△32,493
リース資産(純額)	73,753	62,052
有形固定資産合計	3,069,410	3,014,461
無形固定資産		
特許権	5,068	4,344
実用新案権	488	334
ソフトウェア	10,756	7,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産	7,034	5,179
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	33,647	27,457
投資その他の資産		
投資有価証券	453,720	※1 315,157
出資金	600	600
破産更生債権等	7,026	7,074
長期前払費用	2,270	5,304
繰延税金資産	308,589	300,434
その他	201,206	199,300
貸倒引当金	△14,540	△14,404
投資その他の資産合計	958,872	813,466
固定資産合計	4,061,930	3,855,385
資産合計	13,430,188	12,627,145
負債の部		
流動負債		
支払手形	824,721	474,847
買掛金	2,143,678	1,973,106
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 202,852	※1 894,296
リース債務	20,872	22,295
未払金	66,107	117,967
未払費用	124,792	122,407
未払法人税等	192,676	30,198
未払消費税等	26,366	84,770
前受金	331,314	63,598
預り金	35,421	36,537
賞与引当金	212,953	204,825
その他	1,354	645
流動負債合計	4,283,111	4,125,495
固定負債		
長期借入金	※1 1,094,296	※1 200,000
リース債務	63,954	48,297
退職給付引当金	739,262	736,592
役員退職慰労引当金	257,183	274,305
資産除去債務	—	18,406
その他	—	13,650
固定負債合計	2,154,695	1,291,251
負債合計	6,437,806	5,416,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	490,454	696,539
利益剰余金合計	4,507,233	4,713,318
自己株式	△2,346	△2,355
株主資本合計	7,487,611	7,693,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,816	22,755
土地再評価差額金	※2 △506,045	※2 △506,045
評価・換算差額等合計	△495,229	△483,289
純資産合計	6,992,382	7,210,398
負債純資産合計	13,430,188	12,627,145

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,831,863	15,844,649
商品売上高	4,669,089	4,529,929
売上高合計	18,500,952	20,374,578
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	115,607	105,110
当期製品製造原価	※4 10,296,607	※4 12,239,685
合計	10,412,214	12,344,795
製品他勘定振替高	※1 133,509	※1 152,009
製品期末たな卸高	105,110	108,941
製品売上原価	10,173,594	12,083,845
商品売上原価		
商品期首たな卸高	744,282	777,050
当期商品仕入高	10,118,584	10,725,467
合計	10,862,867	11,502,517
商品他勘定振替高	※2 6,192,241	※2 7,125,805
商品期末たな卸高	777,050	577,171
商品売上原価	3,893,575	3,799,540
売上原価合計	※3 14,067,170	※3 15,883,385
売上総利益	4,433,782	4,491,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,870	57,450
給料	1,691,063	1,704,257
賞与引当金繰入額	159,199	152,528
退職給付費用	150,709	140,767
役員退職慰労引当金繰入額	16,682	17,122
福利厚生費	312,218	328,514
賃借料	240,008	230,717
減価償却費	46,560	47,368
試験研究費	※4 86,159	※4 88,837
その他	962,243	1,028,367
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 3,719,715	※1, ※2 3,795,931
営業利益	714,066	695,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	91	72
受取配当金	8,727	9,257
仕入割引	86,008	75,112
為替差益	90	390
その他	37,830	21,751
営業外収益合計	132,748	106,585
営業外費用		
支払利息	30,620	22,747
売上割引	789	921
その他	3,135	4,171
営業外費用合計	34,545	27,840
経常利益	812,270	774,006
特別利益		
固定資産売却益	※5 781	—
投資有価証券売却益	1,795	—
貸倒引当金戻入額	7,601	111
特別利益合計	10,178	111
特別損失		
固定資産除却損	※6 12,239	※6 537
投資有価証券評価損	—	166,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,127
災害による損失	—	3,481
特別損失合計	12,239	181,413
税引前当期純利益	810,209	592,704
法人税、住民税及び事業税	409,997	332,879
法人税等調整額	△7,188	△9,287
法人税等合計	402,809	323,591
当期純利益	407,400	269,112

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,930,000	3,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	146,081	490,454
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,027
当期純利益	407,400	269,112
当期変動額合計	344,372	206,084
当期末残高	490,454	696,539
利益剰余金合計		
前期末残高	4,162,860	4,507,233
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,027
当期純利益	407,400	269,112
当期変動額合計	344,372	206,084
当期末残高	4,507,233	4,713,318
自己株式		
前期末残高	△2,346	△2,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8
当期変動額合計	—	△8
当期末残高	△2,346	△2,355
株主資本合計		
前期末残高	7,143,238	7,487,611
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,027
当期純利益	407,400	269,112
自己株式の取得	—	△8
当期変動額合計	344,372	206,076
当期末残高	7,487,611	7,693,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,316	10,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,132	11,939
当期変動額合計	19,132	11,939
当期末残高	10,816	22,755
土地再評価差額金		
前期末残高	△506,045	△506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△506,045	△506,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△514,362	△495,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,132	11,939
当期変動額合計	19,132	11,939
当期末残高	△495,229	△483,289
純資産合計		
前期末残高	6,628,876	6,992,382
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,027
当期純利益	407,400	269,112
自己株式の取得	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,132	11,939
当期変動額合計	363,505	218,015
当期末残高	6,992,382	7,210,398

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	810,209	592,704
減価償却費	93,220	94,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,195	△688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,471	△8,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,694	△2,669
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,642	17,122
受取利息及び受取配当金	△8,819	△9,330
支払利息	30,620	22,747
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	166,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,795	—
固定資産売却損益 (△は益)	△781	—
固定資産除却損	12,239	537
売上債権の増減額 (△は増加)	2,953,232	△255,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401,535	578,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,456	△437,433
その他	△15,639	87,720
小計	3,057,106	857,822
利息及び配当金の受取額	8,819	9,330
利息の支払額	△28,448	△22,323
法人税等の支払額	△503,656	△515,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533,820	329,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,256	△33,300
有形固定資産の売却による収入	1,350	—
無形固定資産の取得による支出	△658	△922
投資有価証券の取得による支出	△7,380	△7,664
投資有価証券の売却による収入	4,545	—
その他の支出	△19,726	△11,609
その他の収入	6,394	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,731	△50,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△1,585,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△336,352	△202,852
リース債務の返済による支出	△13,009	△21,347
自己株式の取得による支出	—	△8
配当金の支払額	△62,806	△62,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,168	△286,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776,920	△8,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,091	2,757,012
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,757,012	※ 2,748,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 同左 (2) 製品・仕掛品(その他) 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3~50年 有形固定資産 その他 2~30年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,332千 円、税引前当期純利益は12,459千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次 のとおりであります。 イ. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,273</td> </tr> </table> ロ. 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,148</td> </tr> </table>	建物	377,566千円	土地	1,810,706	計	2,188,273	1年内返済予定の長期借入金	202,852千円	長期借入金	1,094,296	計	1,297,148	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次 のとおりであります。 イ. 当社の債務である1年内返済予定の長期借入金 894,296千円及び長期借入金200,000千円に対して担保 を提供しており、担保に供する資産は以下の通りであ ります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">364,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,221</td> </tr> </table> ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社 (2社)の借入債務に対して担保を提供しており、担 保に供する資産は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,244</td> </tr> </table>	建物	364,514千円	土地	1,810,706	計	2,175,221	普通預金	3,744千円	投資有価証券	1,500	計	5,244
建物	377,566千円																								
土地	1,810,706																								
計	2,188,273																								
1年内返済予定の長期借入金	202,852千円																								
長期借入金	1,094,296																								
計	1,297,148																								
建物	364,514千円																								
土地	1,810,706																								
計	2,175,221																								
普通預金	3,744千円																								
投資有価証券	1,500																								
計	5,244																								
※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行 い土地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。再評価の方法については「土地の再評価に関する 法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第四号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額と の差額 682,683千円	※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行 い土地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。再評価の方法については「土地の再評価に関する 法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第四号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当期末における時価と 再評価後の帳簿価額と の差額 773,385千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">85,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">45,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,509</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">6,175,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,192,241</td> </tr> </table> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,037千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">93,487千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,239</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	85,912千円	販売費及び一般管理費 (その他)	45,474	その他	2,122	計	133,509	材料他勘定受入高	6,175,963千円	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	346	販売費及び一般管理費 (その他)	13,078	その他	2,853	計	6,192,241	売上原価	9,037千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	93,487千円	機械及び装置	781千円	建物	6,258千円	構築物	15	機械及び装置	688	車両運搬具	80	工具、器具及び備品	5,196	計	12,239	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">88,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">61,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,009</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">7,115,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">8,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,125,805</td> </tr> </table> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,627千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">98,439千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	88,303千円	販売費及び一般管理費 (その他)	61,483	その他	2,221	計	152,009	材料他勘定受入高	7,115,235千円	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	248	販売費及び一般管理費 (その他)	8,608	その他	1,712	計	7,125,805	売上原価	12,627千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	98,439千円	建物	263千円	構築物	32	機械及び装置	33	工具、器具及び備品	207	計	537
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	85,912千円																																																																				
販売費及び一般管理費 (その他)	45,474																																																																				
その他	2,122																																																																				
計	133,509																																																																				
材料他勘定受入高	6,175,963千円																																																																				
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	346																																																																				
販売費及び一般管理費 (その他)	13,078																																																																				
その他	2,853																																																																				
計	6,192,241																																																																				
売上原価	9,037千円																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	93,487千円																																																																				
機械及び装置	781千円																																																																				
建物	6,258千円																																																																				
構築物	15																																																																				
機械及び装置	688																																																																				
車両運搬具	80																																																																				
工具、器具及び備品	5,196																																																																				
計	12,239																																																																				
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	88,303千円																																																																				
販売費及び一般管理費 (その他)	61,483																																																																				
その他	2,221																																																																				
計	152,009																																																																				
材料他勘定受入高	7,115,235千円																																																																				
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	248																																																																				
販売費及び一般管理費 (その他)	8,608																																																																				
その他	1,712																																																																				
計	7,125,805																																																																				
売上原価	12,627千円																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	98,439千円																																																																				
建物	263千円																																																																				
構築物	32																																																																				
機械及び装置	33																																																																				
工具、器具及び備品	207																																																																				
計	537																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,277	—	—	3,277
合計	3,277	—	—	3,277

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	3,277	30	—	3,307
合計	3,277	30	—	3,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
2,757,012 <u>2,757,012</u>	2,748,364 <u>2,748,364</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,109.42円	1株当たり純資産額	1,144.02円
1株当たり当期純利益金額	64.64円	1株当たり当期純利益金額	42.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	407,400	269,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,400	269,112
期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,708

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

①生産実績

製品の生産実績につきましては、平成23年3月期の製造原価実績は12,239,685千円（前年同期比18.9%増）であります。

②商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成23年3月期の仕入金額の総額は10,725,467千円（前年同期比6.0%増）であります。

③受注及び販売実績

平成23年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別受注実績

	受注高（千円）		受注残高（千円）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	2,949,744	△24.4	537,534	△44.7
調理機器	8,371,624	+34.1	625,375	△22.9
その他	8,096,463	△6.6	689,696	△32.8
合計	19,417,832	+3.2	1,852,606	△34.1

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	金額（千円）	
		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	3,384,451	△8.9
調理機器	8,557,607	+30.5
その他	8,432,518	+2.5
合計	20,374,578	+10.1

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。